

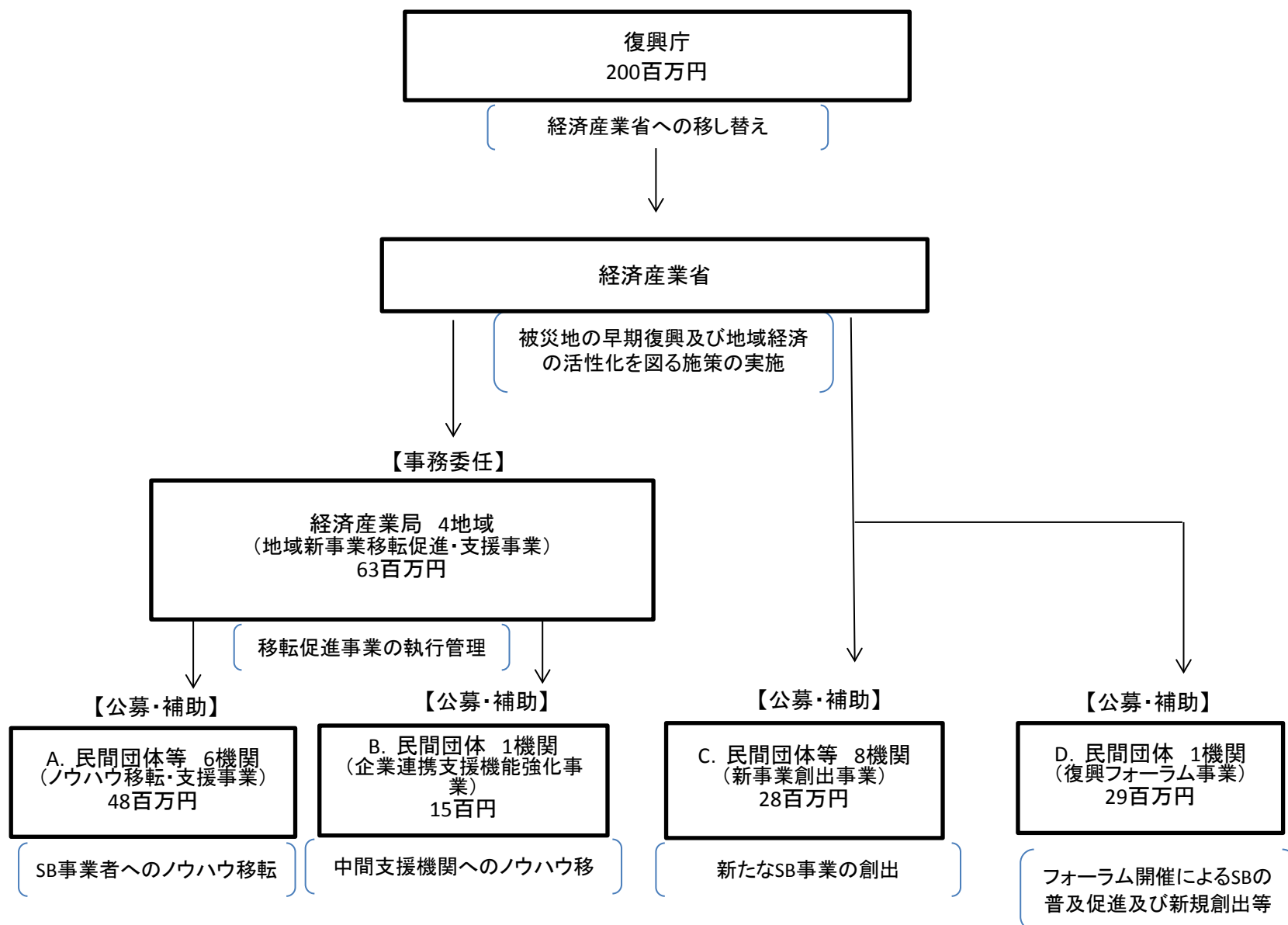
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	被災地の社会的課題解決事業支援補助金		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における様々な社会的課題を、ビジネスの手法を用いて、課題解決に取り組む事業のノウハウ移転や新たな事業の創出、課題解決に向けた取り組みの普及啓発等の支援を行い、被災地の早期復興及び地域経済の活性化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)被災地の社会的課題を自立的・継続的に解決を行う事業者の事業ノウハウをマニュアル化し、移転先事業者へのハンズオン支援、試行的取組等に必要な経費を補助。新事業創出に取り組む事業では委員会の運営や調査・研究、試行的取組等に必要な経費を補助する。 (補助率)社会的課題解決事業ノウハウ移転・支援事業:定額、社会的課題解決事業創出事業:2/3</p> <p>(2)被災地の社会的課題解決を通じて、被災地の再生・復興を加速させるために、社会的課題解決に取り組む事業の紹介、先進事例の情報発信、被災地をはじめとする全国の社会的課題に取り組む事業者のネットワーク強化、市場の拡大を図るフォーラムの開催に必要な経費を補助する。 (補助率)復興フォーラム事業:定額</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	200	200	115	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	200	200	115	-	
	執行額		-	140	120	-	-	
執行率(%)		-	70.0%	60.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	事業創出数	成果実績	件	-	174	調査中	-	
		目標値	件	-	200	400	1,000	
		達成度	%	-	17.40%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	補助対象件数	活動実績	件	-	16	16	-	
		当初見込み	件	-	17	19	11	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額 ÷ 事業創出件数	単位当たりコスト	千円	-	805	-	-	
		計算式	百万円/件	-	140/174	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	人件費	36	0	補助事業終了のため				
	事業費	79	0					
計	115	0						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成25年度の公募実績は、59件の応募があり、19件を採択。なお、19件のうちの3件については、事業実施を辞退。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	採択をしたものの事業計画通りに事業実施が困難なため3事業者が事業実施を辞退した。また、補助事業者も申請金額内に補助対象外経費が含まれていたため、厳密な経費の精査を行った。そのため、当初の事業計画から事業の進捗遅れ、不用額が大きくなった。なお、本補助事業は、平成25年度公開プロセスの結果、補助対象地域や補助対象事業分野の見直しを行うこととなり、二次公募では、見込みよりも採択件数を行うことができなかった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成25年度公開プロセスの結果、補助対象地域や補助対象事業分野の見直しを行った結果、見込みよりも採択件数を行うことができなかった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	当初から補助事業者が補助対象経費外の経費を計上するなど精査に時間がかかり、事業計画から事業進捗が遅れるものが多かった。そのため、補助金交付決定額との差額が生じた(約41,962千円)。また、5年間(平成24年度～平成28年度)で1000件を目標としている事業創出数については、平成24年度の各補助事業において、ノウハウ移転が71、企業連携支援が100、新事業創出が3、合計174事業を創出した。平成25年度の成果については、現在調査中。なお、平成28年度以降は、平成26年度の執行状況等を踏まえて検討。				
	改善の方向性	平成26年度は、公募の開始時期を早めるなど行っており、事業計画通りに執行を行ってもらうとともに、予定数の事業者を採択できるよう、公募説明会等を通じて本事業の周知を徹底する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、平成26年度で復興特会計上事業としては終了することが適当である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、平成26年度で復興特会計上事業は終了し、平成27年度要求は行わない。					
備考						
・平成25年度公開プロセス対象事業 「事業全体の抜本的改善」 ○支援対象とすべきソーシャルビジネスがどのようなもので、産業復興支援とは何が違うのかという事業の目的・対象を再度明確にすべき。 ○そのうえで、事業の効果を図るためのより緻密な目標を設定し、事後も含めた実績把握に努めるべきである。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	23	平成25年	153

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.一般社団法人天然住宅			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業者の直接人件費	9.1			
旅費	職員、アドバイザー、専門家等	0.6			
印刷製本費	マニュアル化したテキスト作成等	0.1			
計		10	計		0
B.株式会社プロジェクト地域活性／特定非営利活動法人えがおつなげて			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業者の直接人件費	12.9			
旅費	職員、アドバイザー、専門家等	1.5			
補助員人件費	業務補助員の人件費	0.5			
会場費	会場借料	0.1			
計		15	計		0
C.なつかしい未来創造株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業者の直接人件費	2.8			
委託費	WEB、パンフレット等の作成費	2.1			
旅費	職員、アドバイザー、専門家等	0.5			
謝金	アドバイザー、専門家等	0.5			
計		6	計		0
D.一般社団法人ソーシャルビジネス・ビジネスネットワーク			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業者の直接人件費	16.0			
委託費	会場設営の委託等	5.1			
印刷製本費	パンフレット等の作成等	3.3			
旅費	職員、アドバイザー、専門家等	1.5			
広告宣伝費	広報活動経費	1.3			
会場費	会場借料	1.1			
謝金	アドバイザー、専門家等	0.7			
補助員人件費	業務補助員の人件費	0.2			
計		29	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人天然住宅	SB事業者へのノウハウ移転	10	公募・選定	—
2	株式会社四万十ドラマ	SB事業者へのノウハウ移転	8	公募・選定	—
3	特定非営利活動法人寺子屋方丈舎	SB事業者へのノウハウ移転	8	公募・選定	—
4	株式会社イータウン	SB事業者へのノウハウ移転	8	公募・選定	—
5	特定非営利活動法人ジャパンフィルムコミッション	SB事業者へのノウハウ移転	8	公募・選定	—
6	株式会社福市	SB事業者へのノウハウ移転	6	公募・選定	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社プロジェクト地域活性	中間支援機関へのノウハウ移転	15	公募・選定	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	なつかしい未来創造株式会社	新たなSB事業の創出	6	公募・選定	—
2	株式会社第一印刷	新たなSB事業の創出	6	公募・選定	—
3	一般社団法人WATALIS	新たなSB事業の創出	6	公募・選定	—
4	特定非営利活動法人りあすの森	新たなSB事業の創出	4	公募・選定	—
5	SEELS株式会社	新たなSB事業の創出	2	公募・選定	—
6	特定非営利活動法人笑顔プロジェクト	新たなSB事業の創出	2	公募・選定	—
7	特定非営利活動法人未来に向かって助け合い	新たなSB事業の創出	1	公募・選定	—
8	荒川産業株式会社	新たなSB事業の創出	1	公募・選定	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク	フォーラム開催によるSBの普及促進及び新規創出等	29	公募・選定	—